

## 第51期第8回常任幹事会 報告

日時 2021年12月23日(木) 13:30～15:45

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、  
加藤(都)、加藤(年)、加藤(教)、木崎、國米、酒井、菅谷、田村、築館、  
細見、前沢、森松、吉野、窪田 16/26 (□リモート、下線欠席) 議長：窪田  
オブ：坂本、斯波、高橋

### 1、報告

#### 1、活動報告

##### 11月

- 25日(木) 15:35～ 人権としての医療・介護東京実行委員会事務局会議
- 26日(金) 10:45～ 都民生活要求大運動実行委員会総括会議  
18:00～ 第5回中央社保協代表者会議
- 27日(土) 09:30～ 独法化中止を求める学習決起集会 ラパスホール
- 30日(火) 12:15～ 都議会開会日行動  
15:15～ 新生存権裁判を支える東京連絡会打ち合わせ

##### 12月

- 1日(水) 10:30～ 中央社保協第5回介護・障害者部会  
13:30～ 中央社保協第5回運営委員会  
17:30～ 第49回中央社保学校首都圏社保協打ち合わせ
- 3日(金) 14:00～ ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい実行委員会
- 8日(水) 10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議  
14:00～ 中央社保学校関東甲ブロック会議  
18:30～ 山梨県社保協第26回総会(会長メッセージ)
- 10日(金) 12:30～ 都議会包囲大行動
- 12日(日) 10:00～ 国保学習交流集会
- 13日(月) 13:30～ 都議会請願提出(介護関連、独法化中止)
- 17日(金) 13:15～ 独法化中止都知事要請
- 18日(土) 13:00～ 独法化中止新宿南口署名宣伝行動  
13:00～ 埼玉県社保協第30回総会(会長メッセージ)
- 20日(月) 13:30～ 第2回都民連世話人会議  
14:00～ 第4回東京高齢期運動連絡会常任幹事会  
19:00～ 区西北部地域医療構想調整会議
- 23日(木) 13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会

## 2、中央社保協、地域社保協の取り組み

### (1) 中央社保協

12月1日(水)13:30～ 中央社保協第5回運営委員会

資料:1～20

### (2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

12月08日(水)18:30～ 山梨県社保協第26回総会(会長メッセージ)

12月18日(土)13:00～ 埼玉県社保協第30回総会(会長メッセージ)

### (3) 共闘団体報告

#### 1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

##### ①事務局会議 11月25日(木)15:30～17:15

- ・11/5 地方独立行政法人評価委員会第1回都立病院分科会
- ・11/11,16 独法化請願署名提出 23,908筆 トータルで67,818筆
- ・11/18 独法化中止請願意見陳述 目黒区議会
- ・11/19 独法化中止を求める学習会 約46名参加

##### ②各団体報告

- ・11/9 医療関連協で福祉保健局へ要請
- ・医労連は「いのちまもる」請願の陳述を足立、墨田、文京、台東、新宿、大田で実施
- ・11/27,12/18 サタデーアピール宣伝を予定
- ・11/27 連絡会で「独法化中止学習決起集会」ラパスホールとWebで開催
- ・連絡会で新たなビラを作成中。請願審議の12/10に議会棟周辺宣伝行動を実施
- ・土建では独法化中止新署名を12～1月に取り組む
- ・都民要求大運動で提出した「外国人医療を都立病院で実施せよ」に対して都がやると回答した。事例を積み上げる。

##### ③協議内容

- ・4定へ新署名を提出する。独法化中止に絞った項目で。
- ・病院廃止条例提出の可能性が高い1定が山場。1/25が議案説明か?メディア宣伝をどうするか?
- ・1/28いのち署名など、第1次国会署名提出行動

##### ④当面の日程

11月26日(金) 請願厚生委員会審議 2～5項目(保健福祉局関係)

11月27日(土) 9時半～ 独法化中止学習決起集会 ラパスホールとWeb

11月27日(土) 14時～ サタデーアピール 上野駅広小路口

11月30日(火) 12時15分～ 都議会開会日行動

12月10日(金) 請願厚生委員会審議 1項目(病院経営本部関係)、中長期目標説明

##### ⑤次回会議

12月23日（木）15時半～（社保協幹事会終了後）地評会議室

## 2) 介護をよくする東京の会

資料：21～33

### ①事務局会議 12月8日（水）10:00～12:05

- ・11/11 介護・認知症なんでも無料電話相談 553件（昨年2倍、東京26件/受148）
- ・11/14 介護月間 巣鴨駅頭宣伝。9団体25名、28筆、ティッシュ配布
- ・介護職の給与引き上げ（所得再分配）

### ②協議内容

- ・抜本的改革提言の学習会は、2月5日（土）14～16時 ラパスホール+Web 役割分担を実施。チラシ作成
- ・都議会4回定例会に介護請願提出。12/7都議会各会派へ要請。12/13提出予定  
…紹介議員は日本共産党都議団全員のみ。理解を示してくれたところも他にも沢山あつて処理しきれないので今回は見合わせたいと言われた。
- ・東京都への介護要求提出と懇談は、これまでの回答・交渉を踏まえて重点項目を冒頭にして都民要求全文を提出。提出（懇談）時期は、年末から年始あたり。  
主な懇談項目を4点①一人夜勤問題②コロナ関連（発生時の減収補填、ワクチン接種）③介護職確保（処遇改善、家賃補助等条件整備施策、養成校）④ハラスメント対応。とする。次回に文書を確認。
- ・第7期の介護給付費準備基金の活用状況を調査。調査用紙確定したが、調査未実施なので実施する。
- ・総会を3/5または3/26（土）に開催。会場は4階か中会議室。会場と講師日程で決める。講師は、小島氏？（森永さんルートで要請）、服部氏？（民医連ルートで要請）

### ③当面日程

- ・12月14日（火）12～13時 巣鴨駅前宣伝
- ・1月14日（金）12～13時 巣鴨駅前宣伝
- ・1月28日（金）11～15時 第1回目国会署名提出行動。  
13～14時には介護署名提出行動。首都圏の団体・個人は状況によるが、実参加で。

### ④次回事務局会議 1月12日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

次々回は定例日を変更して2月16日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

## 3) 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議

資料：34

### ①事務局会議 11月15日（月）13:45～14:30 は中止

### ②次回事務局会議 1月17日（月）13:45～15:00

定例宣伝 " 12:00～12:45 大塚駅南口

## 4) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料：35

### ①次回幹事会 1月31日（月）13時半～ 5階地評会議室

2月8日 東京地裁第11回公判 ……10:30～門前宣伝、終了後報告集会。チラシを作る

\*12月22日 東京地裁「はっさく」訴訟結審

## 5) 都民連

①世話人会議 12月20日(月)13:30～14:30 4階会議室&オンライン

- ・11/30都議会開会日行動 120名参加、個人請願310筆
- ・11/5都民要求大運動実行委員会要請行動 延べ202名参加。
- ・都立病院独法化問題・公立公的病院再編問題  
11/19学習会、11/27学習決起集会、12/10議会棟包囲行動、12/18新宿駅宣伝
- ・11/21横田基地にオスプレイはいらない東京大集会 千人以上が参加
- ・福島原発訴訟支援オルグ
- ・11/7葛飾区長選挙は、梅田氏及ばず(得票率37.53%)

②協議事項

- ・都議会第1回定例会開会日(2/16予定)行動 12:15～13:00  
予算議会なので参加500人をめざす。個人請願見直しは1/7までに
- ・都民連への支援要請は、現在なし。寄せられれば持ち回り確認
- ・世話人会議のあり方は、冒頭学習会を1時間に拡大し、全体2時間で。講師やテーマについて提案を

③次回会議 2月7日(月)13:30～15:00 地評会議室

## 6) オリパラ都民の会第79回運営委員会

①12月20日(月)10:30～ 東京労働会館5階地評会議室

②確認事項

③次回会議 月 日( )10:30～ 地評会議室

## 7) 東京高齢期運動連絡会

資料:36～46

①常任幹事会 11月24日(月)14～16時 東部区民事務所

- ・国保料では、11/29 都運協が開催され、来年度自治体独自の繰入を行わない場合は9.41%(1万4,804円)の引き上げ(17万2,155円)となる。
- ・介護補足給付問題。全日本民医連が調査報告をまとめ、記者会見を行った。約半数が負担増。ショートステイは9割近くが負担増。
- ・都立・公社病院独法化反対 署名最終集約1月末
- ・財政について。うどん販売をしている。
- ・第30期に向けての議案準備、役員選考委員会の発足
- ・年金裁判は3/23公判
- ・12/25(土)12時～ 25日宣伝 お茶の水駅頭

## ②協議事項

- ・75歳患者負担2倍化中止を求める運動  
団体への申し入れ、署名到達点の集約、12/26 12～13時半 新宿アルタ前大宣伝、高齢者生活実態調査（前回添付）、広域連合への要請、学習ブックレットの作成  
…2倍化は10月からと閣議決定された。署名目標を決めて取り組んでいるところ、医療生協を中心に民医連5万、年金者組合5万など。集約速報を出す予定。生活実態調査は大勢でなくとも具体的に調査したい。東京24名位でそこから抽出して詳しく分析する。2割負担の本は無いので、ブックレットを作成する。1月末までには完成させたい。
- ・ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい …添付チラシは修正が必要。後日メールで
- ・日本高齢者大会 11/23～24 京都 東京は350名目標 実参加を予定
- ・自治体要求全都共同行動 対都要求1次案。12/21 23区中間交流会  
…さらに要求が加わる、年明けに交渉を行う。
- ・高齢者人権宣言学習討議 新しいブックレット（定価500円）を団体・地域で普及してもらおう。販売価格は組織で自由設定とし、高連への納付は300円。各団体で学習討議の場を持ってもらう。

## ③次回会議 1月24日（月）14時～ 東部区民事務所

## （4）加盟団体報告

### ○都立病院の充実を求める連絡会

資料：47

- ・11月27日（土）09：30～ 「都立・公社病院の独法化中止を求める学習決起集会」  
…ニュースにある様に署名行動で反応が結構ある。国分寺では会が結成された。

### ○障都連

資料：48～50

- ・01月19日（水）13：30～ 「天海訴訟～高裁での逆転判決のために～」  
参議院会館とライブ中継 …2回目の公判が2月15日なので、その前に学習を
- ・02月11日（祝）13：30～ 「第54回障害者と家族の生活と権利を守る都民集会」  
東京都障害者福祉会館（三田） 資料代千円、記念講演：本田宏医師  
…障害者にとっても都立病院は重要な役割を果たしてきた。それによって東京の障害者医療は他に比して進んだと思う。

### ○自治労連

資料：51～52

- ・自治体情報システム「標準化」について厚労省ヒアリングを実施  
…標準化によっても制度の上乗せ横出しは出来ると明言した。保育や生保業務でDXの名の下にタブレットを使う。情報流出やマイナンバーなくてもプロファイリングできる。個人情報保護条例は自治体ごとに違っているので、注視が必要。都立・公社独法化中止の宣伝行動を行っているが、関心が高い一方、まだ知られていない状況でもある。地域での宣伝をやって欲しい。

### 3、会計報告

綴末資料

月次決算事務の内容はほぼ把握しました。そこで、10、11月度決算を順次実施し、帳簿と通帳および現金残高の一致を確認して、支出を再開しました。

前回未報告の10月度は、会費納入が1団体からあり、収入累計は993万7,252円、執行率99.6%となりました。支出累計は681万6,420円、執行率68.3%となっています。

11月度は、収入がありませんでした。収入累計は993万7,252円、執行率99.6%と前月と変わりません。支出の特徴としては、都立・公社病院の独法化中止学習会関連で会場費や講師料、日本高連の座り込みカンパや東京母親大会広告代の渉外費がありました。支出累計は738万5,751円、執行率74.0%となりました。

11月が会計年度末決算となるため、今後年度末決算に向けての作業を進めます。また、12月10日に来年度会費の納入願いを加盟団体に送付させて頂きました。今年度会費未納入の11団体には、同時に今年度分の請求も改めて同封させて頂きました。

## 2、協議事項

### 1、情勢の特徴

#### (1) 生存権裁判「コピペ」か 判決文酷似 誤字も同じ

国が生活保護費の基準額を引き下げたのは生存権を保障する憲法25条などに違反するとして、利用者が各地で起こしている集団訴訟の判決文で、福岡と京都、金沢各地裁の文章に酷似している箇所があることが16日、原告側弁護団への取材で分かりました。

文書には同じ誤字も含まれており、弁護団は先行して出された判決文をパソコン上でコピーし、貼り付けする「コピペ」で作成された疑いがあると指摘しています。

弁護団によると、5月に出された福岡地裁の判決文では、テレビやパソコンについて「生活扶助により支出することが想定されない非生活扶助相当品目（医療費、NHK受診料等）とは明らかに性質を異にするというべきである」と言及していました。「NHK受信料」と書くべきところを誤記したとみられますが、9月の京都地裁判決、11月に金沢地裁判決でも「受診料」と記していました。誤記を含む文章全体も字句や語尾は若干異なっているものの、構成はほぼ同じでした。三つの判決文には他にも同様に酷似した箇所があるといえます。

判決はいずれも原告の訴えを退けました。各地の訴訟を支援する団体の事務局長、小久保哲郎弁護士は「棄却という結論ありきの判決つまみ食いだ。裁判官には真面目に自分の頭で考えていただきたい」と批判。大阪訴訟弁護団の和田信也事務局長も「偶然にしては出来過ぎだ。オリジナルデータのようなものがあり、コピペで使い回しているのではないか」と指摘しました。

京都地裁は「個別の裁判の内容については回答できない」、金沢地裁は「個別事件における判決内容に関することであるため回答できない」としています。最高裁は「最高裁として調査することは考えていない」とコメントしました。（しんぶん赤旗より）

## (2) 過去に例ないペースで拡散 オミクロン株、77カ国に

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は14日、新型コロナウイルスのオミクロン株について「これまでの変異株には見られなかったペースで拡散している」と指摘し、各国に警戒継続を求めた。すでに77カ国で確認されており「おそらく大半の国に広がっているだろう」との見解を示した。

オミクロン株は重症化しにくいとの分析もあるが、テドロス氏は「仮に重症化率が低いとしても、感染例が多ければ医療機関を再び逼迫させてしまう」と楽観論を戒めた。「ワクチンだけでこの危機を乗り切ることにはできない」として、室内換気や手指消毒など感染防止策の徹底を訴えた。

ブースターと呼ばれるワクチンの追加接種に踏み切る国も出ているが、テドロス氏はオミクロン株に対するブースターの有効性は十分に証明されていないと指摘し「ワクチンの買い占めが繰り返され、不公平さが助長される」と不快感を表明した。一方で、WHOは高齢者や免疫不全の人たちへのブースターは推奨している。（メディファックスより）

## (3) 総務省 公立病院の新「経営強化プラン」

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」（座長＝堀場勇夫・地方財政審議会会長）は12月10日、秋以降の議論を踏まえた中間取りまとめを公表した。公立病院の新たなガイドライン（GL）では、自治体に「公立病院経営強化プラン」作成を求める方針だ。そのプランのポイントを示し、▽機能分化・連携強化の推進▽医師・看護師らの確保、働き方改革の推進▽経営形態の見直し▽新興感染症に備えた平時からの対応 について記載するよう求める方向性を示した。

これまで総務省は2007年12月に「公立病院改革GL」、15年3月に「新公立病院改革GL」をまとめている。15年3月のGLを踏まえた新公立病院改革プランの標準対象期間は20年度まで。新たなGLを作成する時期を迎えているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域医療構想の検討作業が停滞していたこともあり、作業が遅れていた。10月から始まった検討会の議論を踏まえ、年度内に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化GL」を作成する構えだ。7年ぶりの見直しとなる。

中間取りまとめでは、GL作成に向けて「限られた医師・看護師らの医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点をこれまで以上に重視するとともに、感染症拡大時の対応という視点も踏まえる必要」があると指摘した。新たなGLに沿って、自治体には22年度または23年度中に「公立病院経営強化プラン」をまとめてもらう姿勢だ。プランの期間としては、策定年度かその次年度から27年度までを標準として想定している。

さらに新たなGLでは、都道府県の役割にも言及する方向だ。都道府県は「地域医療構想の策定主体としての調整機能をこれまで以上に強化することが必要」だと指摘。特に、機能分化・連携強化に向けて、都道府県が積極的に助言・提案していくことが重要だとしている。総務省は中間取りまとめの内容について、10日の「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」で地方側に報告した。（メディファックスより）

## 2、当面の重点課題

### (1) 中央社保協の取り組みへの結集

#### 1) 新「いのち署名」推進の取り組み

いのち署名とセットで各種署名に取り組みましょう。取り組みを大運動に発展されるために、各団体と共同して署名宣伝行動を計画しましょう。また、中央では国会への署名提出行動や宣伝行動が計画されています。

日時：1月28日（金）11～15時、学習決起集会と第1回署名提出行動  
13～14時には、介護署名提出行動を実施

場所：衆議院議員第一会館大会議室とオンライン併用

内容：学習会、署名提出、団体・地域ごとに個別に議員要請（紹介議員）

参加者目標：千人。首都圏の参加者は感染状況によるが会場（200人目標）参加。

\* 2回目が3月2日、3回目が5月25日（最終署名提出行動）に予定されています。

署名集約日

第1次 12月24日（金）、1月20日（木）を追加する

第2次 2月28日（月）、第3次 4月28日（木）、最終 5月？日

また、各自治体議会で「意見書」提出を目指す請願・陳情行動に取り組みましょう。

中央段階では、立憲野党との連携を深めるために、政党懇談や議員への要請行動が12月中旬に、「国民的予算の組み換え提案」や厚労省交渉なども計画されています。

・・・医労連ではブロック毎に自治体議会陳情・請願をやっているが、採択になったところはまだない。その行動も署名のペースも昨年より落ちている。署名は12月末2600で昨年の3分の1。学習会などをやっている取り組みがあれば教えて欲しい。

- ・ 民医連では、職場回りをやっているが、やはり遅れている。
- ・ 意見書については、国立で辺野古の請願が採択された。

#### 2) 地域医療を守る運動の推進で、地域の要求実現への運動推進

資料：53～56

東京では、都立・公社病院の地方独立行政法人化中止が当面の大きな運動の焦点になっています。他県と違って目の前の病院が統廃合されるという事ではないため、都民からは問題が解りにくい点が特徴だと思います。しかし、私たちの取り組みで認識は広がってきています。引き続き「病院を守る会」など諸団体とともに取り組みを強化していきます（下記項目参照）。

同時に、第2回地域医療構想調整会議が圏域ごとに順次開催（11月12日～1月27日）されており、主にコロナ対応について評価や論議がされています。病床再編や診療科開設なども圏域ごとの議題となるので、地域の医療体制がどうなってゆくのか？その動向を注視していく必要があります。

・・・資料にある様に、コロナ感染対応が保健所でできないから医療機関や罹患者本人に責任を持たせる方向にしようとしている。

### 3) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させない等のたたかい

資料：57～75

- ①東京では、東京高齢期運動連絡会と相談・連携しながら下記の取り組みを行います。
  - ・一点要望署名「高齢者の人権・命・健康脅かす医療費窓口負担2割化は中止してください」に取り組む。東京での目標は35万筆（高齢者の1割の1割）、2022年3月末まで。
  - ＊署名集約については、東京社保協に現物が送付されたものについてのみ、送付元を記録して筆数集約を行い、東京高連へ報告する。
  - ・都道府県議会、区市町村議会議員へ議会請願に取り組む。
  - ・東京高連が作成した「高齢者の生活実態調査票」による調査に協力する
  - ・各地域で「4」の日宣伝、25日宣伝に取り組む。
- ②来期（22・23年度）の後期高齢保険料は、11月12日に開催された広域連合議会で示された「算定案」によると、保険料軽減のための特別対策を実施しない場合11万1,793円/人（1万740円の値上）、従来通り実施した場合10万6,133円（5,080円の値上）と大幅な値上げとなっています。引き上げをストップさせる取り組みを、自治体請願や不服審査請求等が計画されている神奈川での取り組みを参考にしながら検討します。
- ③窓口負担2倍化、保険料値上げ中止の2点について、東京都広域連合に申し入れを行います。また広域連合議員への働きかけも検討し、可能であれば議会へ陳情を提出します。
  - ・・・広域連合議会を傍聴したが、委員19名中13名が欠席。区部と多摩部の2名が質問したが、2割負担を推進、決意をもって推進しろというものだった。被保険者の実態に基づいた議論が一切なかった。

### 4) 国保改善の取り組み

資料：76～80

12月12日に、完全オンラインで国保学習交流集会在開催され、約200人が参加しました。全国的に21年度が20年度の黒字を上回る赤字のとなる予想などから来年度は保険料値上げとなる状況です。また、滞納については、懲罰的に行うのではなく、納付者に寄り添った対応で収納率を上げることができた実践について自治体担当者からの話もされました。そうした流れの中で資格証を発行しない自治体が少しずつ増えているとの報告もありました。

中央では、作成した「国保改善緊急要望案」（前々回資料参照）で政党や議員、厚労省との懇談を予定しています。

- ①各地域でも緊急改善要望案に基づいて、特例減免制度や傷病手当の継続、国保料（税）の引き下げ、子ども均等割り対象除外の拡大、資格証明書の発行中止、滞納・差押え処分ルールの徹底と過酷な徴収をするな、などを各自治体や議会に陳情・請願をしましょう。
  - ・・・都へ国保問題で要請を考えて欲しい。都民要求大運動実行委員会でも取り上げた

が、都は国制度だからやらないとの回答に終始した。来年度も大幅値上げとなる？

- ・12/27葛飾で都運協委員の和泉都議講師で学習会を行う。
- ・立川、国分寺は値上げしない。羽村、日野は値上げの方針。

#### 5) 「4の日」宣伝予定 (Since2017年2月～)

41回目となる12月14日の東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、雨と寒さのため中止としました。

引き続き 1月14日(金)、2月14日(月) 12～13時 に巣鴨駅頭で開催予定です。

#### 6) 各地域社保協では独自・共同の宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

#### 7) 第49回中央社保学校の開催

9月17～18日(日)の日程で、千葉県で開催。社保協関東甲ブロックが協力します。

首都圏社保協事務局長が実行委員会に参加し、千葉県社保協を軸に開催内容等に対して論議をはじめています。開催方法は、前回と同様に現地会場へは千葉県内の参加者とし、県外参加者はオンライン参加となる予定です。

#### (2) 都立・公社病院の地方独立行政法人化断固反対

資料：81～90

12月10日に、67,818筆を添えた第2次請願の委員会審議が行われ、起立少数(共、無)で不採択となりました。当委員会では法人の「中期目標」が報告されました。委員会審議を通じて、全国の病院でコロナ病床確保のトップ11位までを都立・公社病院が占めていたことや地方独立行政法人法30条に「3～5年の中期目標終了時には、組織の存続の必要性を検討し、業務の廃止、若しくは移管または組織の廃止その他の措置を講ずるものとする」と記載されており、行政的医療の継続が危ういことも明らかにされました。委員会開催を前後して、東京実行委員会として都議会棟包囲行動を行い300名が参加しました。

12月13日には、第3次請願に438筆を添えて都議会に提出しました。紹介議員は第2次と同様に21名が名を連ねました。残念ながら立憲民主党会派は、個々議員の意見がまとまらず、党議拘束で紹介議員にはならないとの事でした。17日に実行委員会として都知事へ独法化中止要請を行いました。18日には、医療関連協と共同して新宿駅南口にて独法化中止宣伝署名行動を行い、110名が参加しました。

12月20日には、第3回「東京都地方独立行政法人評価委員会」の会議が行われ、「法人の中期目標(案)」が論議されています。次回は未定。

2月の都議会第1回定例会には「都立病院廃止条例」「中期目標」の議案が出される可能性が高いと思われます。独法化中止をめぐって最大の山場を迎えます。1月末までの短期間ではありますが、都民への問題認識や現場職員の切迫感が高まっています。署名

用紙の注文も14万枚を超え、宣伝チラシも作成しました。団体での独自の増し刷りも行われています。これまで以上の署名を集めるために奮闘しましょう。また、連絡会では独自に「動画」を作成するとの事です。

以下、「人権としての医療介護東京実行委員会」（本日常幹終了後）で論議予定です。

### 1) 当面の日程

- ・1月中下旬 知事予算原案発表前後 宣伝などの大行動や声明・記者会見を実施
- ・2月都議会開会中 都庁デモや包囲行動、請願採択要請行動などを数次にわたり実施

### 2) 第3次独法化中止請願・署名に取り組む

1月末最終集約。2月4日最終提出。短期となりますが、2次署名を超える取り組みとなるように奮闘しましょう。

### 3) 引き続き、都議会議員への要請・懇談を進め、各自治体へも「独法化中止」の陳情・請願の提出、各種集まりや街頭での宣伝など、世論を広げる奮闘を

各地域でも守る会や諸団体と連携した行動を計画・実施してください。独法化について、都議会だけでなく、公社や都、国に対しても中止を働きかけることを具体化したいと思います。

### (3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

国会での改憲勢力増により、国会での改憲への動きが活発化しています。今後も改憲阻止、核兵器廃絶と社保運動の一体的な取り組みを意識して活動を充実させます。

また、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約への日本政府の参加、批准も焦眉の課題です。来年3月に開催予定の第1回条約締約国会議に向けて取り組みを強化しましょう。

…改憲の資料がない。民医連では新署名用紙がようやく届く状況。地評では憲法共同センターと連名で7万枚署名を印刷する。1月末までに届くようにする。共同センターでは4,5月を月間とする論議がされている。

### (4) 外科医師を守る会

資料：91

最高裁での弁論期日が2022年1月21日、15時開廷が決定。当日は弁論後に全国町村会館にて弁護団による報告会を開催する。弁護団の記者会見が報道されたこともあり、各地で学習会も次々開催され、署名やカンパも集まってきている。引き続きネット署名、紙署名やQ&Aの普及をお願いします。…弁論へ重要局面でのお願いを普及して欲しい。

### (5) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成（再掲）

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりますが、今後どのようにするかを検討して後日提案します。

### (6) 第49回東京社保学校について（再掲）

各地域でも社保学校の開催を参議院選挙までの期間でめざしてください。社会保障入門テキストを活用した学習運動も検討してください。講師料・会場費などへの補助をします。事務局へお問合せください。

### (7) 第52回東京社保協総会の開催

前回の論議を受けてまず講師の日程確保を行いました。井口克郎神戸大学大学院准教授（人間発達環境学研究科発達科学部 国際人間科学部）が4/16の日程ならZOOM参加可能とのことでしたので、その日程で開催したいと思います。仮演題として「岸田政権下での社会保障をめぐる情勢と今後の運動力点」を90分でとお願いしています。なお大西広慶大教授（東京1区市民連合事務局長）は未確認です。他の候補も検討が必要かも知れません。コロナ禍が今後どの様になるか予測できませんが、以下の様に進めたいと思います。

日程：4月16日（土）、10～16時予定

会場：けんせつプラザ東京（要請中）カラパスホール（仮予約）をメインにWeb併用

内容：学習講演と総会、指定発言で各団体・地域の活動経験報告

なお、これに伴い時期常任幹事の要請も行いたいと思いますので、よろしくお願ひします。

## 3、要請事項、その他

### (1) 常任幹事会の日程

第8回	12月23日（木）13：30～	労働会館5階地評会議室
第9回	1月27日（木）13：30～	労働会館5階地評会議室
第10回	2月24日（木）13：30～	労働会館5階地評会議室
第11回	3月24日（木）13：30～	労働会館5階地評会議室

### (2) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

- 1月19日（水）14：00～ 高齢になっても安心して住み続けられるまちづくり（東京民医連と東京高連東京のつどいコラボ企画） 民医連会議室とWeb
- 2月5日（土）14：00～ 介護保険制度学習会（介護をよくする東京の会と東京高連東京のつどいコラボ企画） ラパスホールとWeb
- 2月6日（日）14：00～ 西東京社保協学習会（講師：寺尾氏）

(3) 当面の日程

12月

- 23日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 24日(金)18:00～ 第6回中央社保協代表者会議
- 26日(日)12:00～ 75歳以上医療費2倍化中止新宿東口大宣伝行動
- 30日(火)12:15～ 都議会開会日行動

1月

- 6日(木)18:30～ 東京地評旗開き
- 7日(金)10:00～ 中央社保学校実行委員会
- 12日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 10:00～ 中央社保協第6回介護・障害者部会
- 13:30～ 中央社保協第6回運営委員会
- 14日(金)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 17日(月)12:00～ 東京各界連絡会宣伝行動 大塚駅
- 13:45～ 東京各界連事務局団体会議
- 24日(月)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会
- 15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 28日(金)11:00～ 国会署名提出行動
- 29日(土)～30日(日) 2022年税研修会 オンライン併用(会場 東京土建会館)
- 31日(月)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第9回幹事会

2月

- 1日(水)10:00～ 中央社保協第7回運営委員会
- 6日(日)14:00～ 西東京社保協学習会(講師:寺尾氏)
- 8日(火)15:00～ 東京地裁生存権裁判公判日
- 9日(水)10:30～ 全国代表者会議 日本医療労働会館